

労働基準広報

No.2223 2025

12/1

CONTENTS

特集 労災保険制度の在り方研究会の中間報告書③（最終回） — 7
〈徴収等関係〉

事業主に対し労災保険給付の支給決定 の情報が提供されることが適当

（編集部）

●令和6年改正育児・介護休業法Q & A
（令和7年9月24日時点） ————— 24

利用後の変更は法律上義務付けられて
ないが変更含め柔軟な対応が望ましい

（編集部）

●弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 32

〈第135回〉 疾病による休職期間満了退職の有効性
— 東京都葬祭業協同組合事件
（東京地判令6.9.25）

会社の指定医は復職不可と診断したが
主治医の診断を採用し復職可能と認定

（弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子）

●連載 労働スクランブル 第501回 ————— 48

2026春闘方針決め 実質賃金増を狙う

（労働評論家・飯田康夫）

●NEWS ————— 1

◆ 改正労推法等のハラスメント対策強化の検討
開始／カスハラと就活セクハラの方針策定へ

◆ 上野賢一郎新厚労相が初登庁／多様な働き
方を踏まえたルール整備等に取り組む

◆ 第204回 労働条件分科会／「法定休日の特
定」に関しては労使の意見が一致

◆ 電離放射線障害業務上外検討会／福島第一
原発関連で白血病と結腸がんの2件認定

◆ 能登半島地震の雇用対策／産業雇用安定助
成金は令和8年末まで1年間延長 ほか

●わたしの監督雑感 ————— 22

山形・新庄労働基準監督署長 青山多佳子

●労務資料 令和6年 労働争議統計調査
（厚生労働省調べ） ————— 43

●編集室 ————— 56

労務相談室

回答者

賃金関係 [10月から最低賃金が大幅な引き上げ] 使用者に周知義務は ————— 50

弁護士・田島潤一郎

雇用保険法 [雇用保険被保険者となる者とならない者を整理したい] 加入要件は — 52

特定社労士・松本雄之

労働基準法 [出勤停止処分の期間と年休付与] 8割以上出勤の要件に影響は ——— 54

弁護士・加島幸法